



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東  
 コード番号 9419 URL <https://www.wirelessgate.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 濱 暢宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CAO (氏名) 原田 実 TEL 03-6433-2045  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	8,531	△12.7	191	—	1	—	26	—
2021年12月期	9,776	△9.0	△283	—	△337	—	△388	—

(注) 包括利益 2022年12月期 26百万円 (—%) 2021年12月期 △427百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	2.44	—	3.0	0.1	2.2
2021年12月期	△36.22	—	△46.8	△9.9	△2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △186百万円 2021年12月期 △42百万円

- (注) 1. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,939	924	30.3	83.02
2021年12月期	3,036	892	28.5	80.57

(参考) 自己資本 2022年12月期 890百万円 2021年12月期 864百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	183	4	△100	1,449
2021年12月期	297	234	657	1,360

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

当社は、2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）より非連結決算へ移行いたしますので、連結業績予想は開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。詳細は、本日公表いたしました「非連結決算への移行及び2023年12月期個別業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。なお、個別業績予想につきましては、次ページの「(参考) 個別業績の概要、2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年12月期	10,779,774株	2021年12月期	10,779,774株
2022年12月期	53,000株	2021年12月期	53,000株
2022年12月期	10,726,774株	2021年12月期	10,726,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	8,531	△11.6	191	—	188	—	195	—
2021年12月期	9,650	△8.9	△211	—	△218	—	△308	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	18.27	—
2021年12月期	△28.72	—

(注) 1. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	2,787	68.85	772	68.85	26.5	68.85	68.85	
2021年12月期	2,715	50.58	570	50.58	20.0	50.58	50.58	

(参考) 自己資本 2022年12月期 738百万円 2021年12月期 542百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,318	△2.5	209	9.6	204	8.6	146	△25.2	13.66

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	9,776,033	8,531,068	△1,244,964	△12.7
営業利益又は営業損失 (△)	△283,909	191,275	475,184	—
経常利益又は経常損失 (△)	△337,677	1,996	339,673	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△388,543	26,218	414,761	—

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の効果もあり、経済社会活動の正常化及び訪日外国人の入国緩和が進んでおります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化及び円安の進行、資源・エネルギー価格の高騰によって、先行きは不透明な状態が続いております。

このような中、当社では前連結会計年度から取り組みを強化した「原価改善」及び「プロダクトミックス」による収益基盤強化を継続する一方で、成長戦略でも掲げております「販路拡大」に向けた販売代理店様との提携強化に取り組みました。この結果、前連結会計年度以前から減少傾向にありました当社の主力事業であるWiMAXの契約数は、当連結会計年度において7年振りに純増となりました。また、「ワイヤレスゲートWi-Fi+スマホ保険付き/PC保険付き」、「ウイルスバスター」、「ピカプロDX」等の周辺サービスの契約(販売)数は引き続き増加傾向にあり、WiMAXとの相乗効果を生み出すべく、本の要約サービス「flier」等の新サービス開拓、既存代理店様等との協業深化及び販路拡大を実現することで、成長戦略達成に向けて取り組んでまいりました。

売上高につきましては、提携代理店数は30社へ拡大し、WiMAXの契約数は通期で純増したものの、下期に拡大基調が強まったことで当連結会計年度における効果が限定的となりました。また、当社は収益認識基準の適用により、一部取引においては売上高から顧客に支払われる対価(契約獲得に応じて支払う販売手数料)を取引価格から減額しております。期初の想定より当該取引比重が高まったことや競合他社の動向により販売手数料が増加したため、期初予想の94.7%となりました。

営業損益につきましては、売上高未達の影響はあったものの、固定費の削減及び基幹システムのベンダー変更等による原価改善、採用計画の見直し等による販管費の抑制を行いました。その結果、期初予想の95.5%ではありますが、営業利益191,275千円となり6年振りの増益を達成しました。

経常損益につきましては、主に持分法適用の関連会社である株式会社closipに関する持分法による投資損失186,209千円、特別損益につきましては、主に投資有価証券売却益21,293千円、投資有価証券評価損10,035千円を計上しておりますが、黒字を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,531,068千円(前年同期比12.7%減)、営業利益191,275千円(前年同期は営業損失283,909千円)、経常利益1,996千円(前年同期は経常損失337,677千円)、親会社株主に帰属する当期純利益26,218千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失388,543千円)となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	増減額	増減率 (%)
ワイヤレス・リモートサービス事業	9,650,521	8,531,068	△1,119,452	△11.6
ワイヤレスゲートWi-Fiサービス	9,648,744	8,528,897	△1,119,846	△11.6
リモートライフサポートサービス	1,776	2,170	393	22.2

① ワイヤレス・リモートサービス事業

当連結会計年度における売上高は8,531,068千円(前年同期比11.6%減)となりました。

・ワイヤレスゲートWi-Fiサービス

ワイヤレスゲートWi-Fiサービスの売上高の約8割を占めるWiMAXについては、市場の飽和及びコロナ禍の

長期化によって厳しい状況が続いておりましたが、ホームルーター需要の拡大、通信量の制限解除等が追い風となっており、当社ではモバイルルーター及びホームルーター需要獲得を目指し、全国各地の販売代理店様との提携強化を進めております。この結果、前連結会計年度以前から減少傾向にありました当社の主力事業であるWiMAXの契約数は、当連結会計年度において7年振りの純増となりました。

さらに「ワイヤレスゲートWi-Fi+スマホ保険付き/PC保険付き」、「ウイルスバスター」、「ピカプロDX」等の周辺サービスの販売は好調であり、今後も新商品開拓に取り組んでまいります。

この結果、ワイヤレスゲートWi-Fiサービスの当連結会計年度における売上高は8,528,897千円（前年同期比11.6%減）となりました。

・リモートライフサポートサービス

成長戦略に掲げております「販売代理店DXシステム」の事業を進めております。販売代理店様の業務を網羅的に支援することを通じて、当社と販売代理店様との持続的な協業関係を構築していきます。それによって当社の販売力が強化されると共に、新たなコンテンツ開発・調達の強化に取り組んでまいります。当連結会計年度におきましては、「販売代理店DXシステム」を2社へ提供（一部機能）しました。

この結果、リモートライフサポートサービスの当連結会計年度における売上高は2,170千円（前年同期比22.2%増）となりました。

※参考 2020年度までの旧区分による売上高

旧区分による売上高		新区分による売上高	
① ワイヤレス・ブロードバンド事業		① ワイヤレス・リモートサービス事業	
・モバイルインターネットサービス	7,243,722千円	・ワイヤレスゲートWi-Fiサービス	8,528,897千円
・公衆無線LANサービス	920,814千円	・リモートライフサポートサービス	2,170千円
・オプションサービス	193,603千円		
・レンタルWi-Fiサービス	13,435千円		
・リモートライフサポートサービス	2,170千円		
・その他	100,348千円		
② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業			
・その他法人向けサービス	56,973千円		
合計	8,531,068千円	合計	8,531,068千円

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	増減額	増減率 (%)
LTE-X事業	125,512	—	△125,512	—

② LTE-X事業

当該事業は、前第2四半期連結会計期間末まで当社の連結子会社であった株式会社closipが営んでいた事業であるため、当連結会計年度において売上高はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)	増減額	増減率 (%)
流動資産	2,410,811	2,585,725	174,913	7.3
固定資産	626,165	353,898	△272,267	△43.5
資産合計	3,036,977	2,939,623	△97,353	△3.2
流動負債	2,042,622	2,005,388	△37,233	△1.8
固定負債	101,700	10,170	△91,529	△90.0
負債合計	2,144,322	2,015,559	△128,762	△6.0
純資産合計	892,655	924,064	31,409	3.5
負債・純資産合計	3,036,977	2,939,623	△97,353	△3.2

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ97,353千円減少し2,939,623千円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ174,913千円増加し2,585,725千円となりました。これは主に、現金及び預金が88,618千円、商品が50,161千円、前払費用が58,759千円増加した一方で、売掛金が14,443千円減少したためであります。

当連結会計年度末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ272,267千円減少し353,898千円となりました。これは主に、有形固定資産が16,313千円、ソフトウェアが3,407千円、投資有価証券が171,218千円、長期前払費用が80,615千円減少したためであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ128,762千円減少し2,015,559千円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ37,233千円減少し2,005,388千円となりました。これは主に、未払法人税等が13,673千円増加した一方で、買掛金が33,811千円、未払金が5,947千円、1年内返済予定の長期借入金が8,374千円減少したためであります。

当連結会計年度末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ91,529千円減少し10,170千円となりました。これは主に、長期借入金が91,634千円減少したためであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ31,409千円増加し924,064千円となりました。これは主に、利益剰余金が26,218千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ88,618千円増加し、1,449,572千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは183,978千円の収入（前年同期は297,306千円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益36,869千円、持分法による投資損失186,209千円、長期前払費用の減少80,615千円があった一方で、投資有価証券売却益21,293千円、棚卸資産の増加50,161千円、仕入債務の減少33,811千円、前払費用の増加58,759千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,648千円の収入（前年同期は234,643千円の収入）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入24,648千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出20,000千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは100,008千円の支出（前年同期は657,432千円の収入）となりました。これは、資金減少要因として、長期借入金の返済による支出100,008千円が発生したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度におきましては、売上高が減少傾向の中において、顧客基盤の拡大及び新サービスの販売に取り組んだ結果、契約者数は純増に転じました。また、四半期ベースでは、13四半期振りに増収を確保するなど徐々に結果も出てきておりますが、さらなる収益基盤の強化が必要であると考えております。

次期（2023年12月期）につきましては、成長戦略に沿って売上高の成長を進めるべく、2021年下期から取り組みを強化している通信販売代理店様との協業を深め、従来のエリアだけではなく全国的に販売網を構築していきます。更には、顧客エンゲージメントの獲得に努め、解約防止を強化することによって売上高と営業利益の成長を進めます。

なお、当社は2023年12月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想を開示せず、個別業績予想を開示することいたしました。2023年12月期の業績予想は、以下となります。

2023年12月期の通期業績予想

	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)	増減率
売上高	8,531百万円	8,318百万円	△2.5%
営業利益	191百万円	209百万円	9.6%
経常利益	1百万円	204百万円	—%
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	26百万円	146百万円	558.9%

※対前期増減率は、連結経営成績と比較しております。

※上記業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,360,954	1,449,572
売掛金	831,734	817,290
商品	28,838	79,000
前渡金	6	-
前払費用	188,697	247,456
未収還付法人税等	1,098	-
その他	14,547	3,439
貸倒引当金	△15,065	△11,033
流動資産合計	2,410,811	2,585,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,390	26,390
減価償却累計額	△16,959	△18,370
建物(純額)	9,430	8,019
その他	281,449	280,727
減価償却累計額	△235,986	△250,166
その他(純額)	45,463	30,560
有形固定資産合計	54,894	38,580
無形固定資産		
投資その他の資産	6,408	3,001
投資有価証券	418,765	247,546
長期前払費用	80,923	307
長期未収入金	190,810	188,499
繰延税金資産	31,335	30,622
その他	33,838	33,838
貸倒引当金	△190,810	△188,499
投資その他の資産合計	564,862	312,316
固定資産合計	626,165	353,898
資産合計	3,036,977	2,939,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	908,991	875,180
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	91,634
未払金	504,563	498,616
未払法人税等	-	13,673
その他	29,058	26,284
流動負債合計	2,042,622	2,005,388
固定負債		
長期借入金	91,634	-
資産除去債務	10,066	10,170
固定負債合計	101,700	10,170
負債合計	2,144,322	2,015,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	908,009	908,009
資本剰余金	1,245,157	1,245,157
利益剰余金	△1,161,224	△1,135,006
自己株式	△127,657	△127,657
株主資本合計	864,285	890,503
新株予約権	28,369	33,560
純資産合計	892,655	924,064
負債純資産合計	3,036,977	2,939,623

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,776,033	8,531,068
売上原価	6,111,562	4,265,606
売上総利益	3,664,470	4,265,461
販売費及び一般管理費	3,948,379	4,074,186
営業利益又は営業損失 (△)	△283,909	191,275
営業外収益		
受取利息	31	2
受取ロイヤリティー	1,001	-
貸倒引当金戻入額	800	5,479
助成金収入	-	1,680
その他	642	440
営業外収益合計	2,475	7,603
営業外費用		
支払利息	7,263	2,336
持分法による投資損失	42,305	186,209
長期前払費用償却	1,936	-
投資事業組合運用損	2,838	8,298
保険解約損	1,759	-
その他	139	37
営業外費用合計	56,243	196,882
経常利益又は経常損失 (△)	△337,677	1,996
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,293
新株予約権戻入益	-	6,935
持分変動利益	-	16,680
特別利益合計	-	44,908
特別損失		
固定資産除却損	1,359	-
投資有価証券評価損	76,534	10,035
減損損失	6,778	-
特別損失合計	84,672	10,035
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△422,350	36,869
法人税、住民税及び事業税	5,377	9,938
法人税等調整額	△457	712
法人税等合計	4,919	10,651
当期純利益又は当期純損失 (△)	△427,269	26,218
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△388,543	26,218
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△38,726	-
包括利益	△427,269	26,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△388,543	26,218
非支配株主に係る包括利益	△38,726	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	908,009	787,727	△772,681	△127,657	795,398
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△388,543		△388,543
連結子会社の増資による持分の増減		457,429			457,429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	457,429	△388,543	-	68,886
当期末残高	908,009	1,245,157	△1,161,224	△127,657	864,285

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	6,935	-	802,334
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△388,543
連結子会社の増資による持分の増減		614,570	1,072,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,434	△614,570	△593,135
当期変動額合計	21,434	-	90,321
当期末残高	28,369	-	892,655

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	908,009	1,245,157	△1,161,224	△127,657	864,285
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			26,218		26,218
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	26,218	-	26,218
当期末残高	908,009	1,245,157	△1,135,006	△127,657	890,503

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	28,369	-	892,655
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			26,218
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,191		5,191
当期変動額合計	5,191	-	31,409
当期末残高	33,560	-	924,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△422,350	36,869
減価償却費	42,268	19,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	132,968	△6,341
受取利息	△31	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△21,293
株式報酬費用	21,434	12,126
新株予約権戻入益	-	△6,935
支払利息	7,263	2,336
持分法による投資損益 (△は益)	42,305	186,209
投資有価証券評価損益 (△は益)	76,534	10,035
持分変動損益 (△は益)	-	△16,680
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,838	8,298
売上債権の増減額 (△は増加)	251,642	14,443
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,786	△50,161
減損損失	6,778	-
固定資産除却損	1,359	-
前渡金の増減額 (△は増加)	372,152	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△323,016	△33,811
長期前払費用の増減額 (△は増加)	162,974	80,615
未払金の増減額 (△は減少)	74,802	△5,947
前払費用の増減額 (△は増加)	-	△58,759
その他	△131,130	10,119
小計	337,579	180,849
利息の受取額	31	2
利息の支払額	△7,238	△2,297
法人税等の還付額	-	7,596
法人税等の支払額	△33,865	△3,371
その他の収入	800	1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,306	183,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,363	-
無形固定資産の取得による支出	△19,166	-
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△20,000
投資有価証券の売却による収入	-	24,648
短期貸付金の回収による収入	99,817	-
敷金の差入による支出	△16,100	-
保険積立金の解約による収入	201,456	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,643	4,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△354,568	△100,008
非支配株主からの払込みによる収入	1,012,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,432	△100,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,189,382	88,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,460	1,360,954
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△976,888	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,360,954	1,449,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	80.57円	83.02円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△36.22円	2.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△388,543	26,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△388,543	26,218
期中平均株式数 (株)	10,726,774	10,726,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	－
(うち新株予約権) (株)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年2月25日開催の取締役会決議による第11回新株予約権(新株予約権の総数1,325個、目的となる株式数132,500株)、第12回新株予約権(新株予約権の総数500個、目的となる株式数50,000株)	2021年2月25日開催の取締役会決議による第11回新株予約権(新株予約権の総数1,325個、目的となる株式数132,500株)、第12回新株予約権(新株予約権の総数500個、目的となる株式数50,000株)



(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併及び消滅)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ワイヤレスマーケティング・ラボを吸収合併することを決議し、2023年1月1日付で吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

存続会社 株式会社ワイヤレスゲート  
消滅会社 株式会社ワイヤレスマーケティング・ラボ

(2) 企業結合日

2023年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ワイヤレスマーケティング・ラボを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ワイヤレスゲート

(5) 本契約の目的

当社は、マーケティング事業を行う株式会社ワイヤレスマーケティング・ラボを合併することにより、当社における経営資源の集約化及び業務効率の向上を図ってまいります。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。